



平成23年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月14日

上場会社名 松竹 株式会社
コード番号 9601 URL <http://www.shochiku.co.jp>

上場取引所 東大札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 迫本 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 油谷 昇

TEL 03-5250-2354

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	67,980	1.9	3,036	154.9	1,782		756	589.1
22年2月期第3四半期	69,327		1,191		104		109	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	5.63	
22年2月期第3四半期	0.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	173,883	67,278	38.6	488.18
22年2月期	156,079	57,544	36.7	463.19

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 67,089百万円 22年2月期 57,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期		0.00		3.00	3.00
23年2月期		0.00			
23年2月期(予想)				3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	5.6	3,000	13.1	1,280	34.8	330	53.9	2.40

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期3Q	139,378,578株	22年2月期	125,695,578株
期末自己株式数	23年2月期3Q	1,952,195株	22年2月期	1,933,326株
期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期3Q	134,278,765株	22年2月期3Q	123,790,569株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、対外経済環境の改善により徐々に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の大幅な減少に伴い、雇用・所得環境が悪化し個人消費も低迷する等、厳しい状況が続きました。このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図るとともに積極的な営業活動に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高67,980百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益3,036百万円（同154.9%増）、経常利益1,782百万円（前年同期は経常利益104百万円）となり、特別利益196百万円、特別損失641百万円を計上し、四半期純利益は756百万円（前年同期比589.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は、「大奥」「劇場版 機動戦士ガンダム00 -A Wakening of the Trailblazer-」「B E C K」など下期以降の作品が好成績を収めました。興行は、「アリス・イン・ワンダーランド」「インセプション」等の作品が収益に貢献いたしました。また、昨年年間興行収入で全国ナンバーワンとなった新宿ピカデリーでは、8月に興行収入の月計新記録を達成いたしました。テレビ制作は、「赤かぶ検事奮戦記」シリーズや「必殺仕事人2010」「外科医 須磨久善」等を制作いたしました。また、権利ビジネスでの番組販売も順調に稼働いたしました。映像ソフト、テレビ放映権販売、海外向け作品販売、CS放送事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は39,510百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は627百万円（前年同期は営業損失154百万円）となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座にて、平成21年1月から開幕いたしました「歌舞伎座さよなら公演」は、大詰めを迎えた3月、4月に2ヶ月連続三部制興行および「歌舞伎座閉場式」を開催し、上半期の業績に貢献いたしました。新橋演舞場は、歌舞伎座の閉場に伴い、「五月花形歌舞伎」から歌舞伎公演を引き継ぎ、「秀山祭九月大歌舞伎」などが舞台成果をあげました。大阪松竹座では、初めての「團菊祭五月大歌舞伎」「七月大歌舞伎」「関西ジャニーズJr. 大阪松竹座 夏 8月 特別公演「少年たち ~格子無き牢獄~」」が好稼働いたしました。南座では、「九月大歌舞伎」が話題を呼び好評を博しました。

その他の松竹主催公演は、日生劇場にて、「滝沢歌舞伎」「カエサル」が公開され、シアターコクーンでは「佐倉義民傳」が好稼働し、高い評価を得ました。巡業公演は、恒例の「第二十六回四国こびろ歌舞伎大芝居」、「松竹大歌舞伎」東コース、中央コースが奮闘し、御園座などの他劇場の公演製作も、情勢の厳しい中で一定の収益を上げました。また、赤坂ACTシアターの「赤坂大歌舞伎」は収益に寄与いたしました。さらに「平成中村座」は、大阪にて8年ぶりに開催し、大きな話題を呼び収益に貢献いたしました。シネマ歌舞伎、METライブビューイング、権利販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は17,644百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は601百万円（同59.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、新宿松竹会館、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、東劇ビル等が順調に推移し、安定収入の確保に貢献したほか、歌舞伎座建替え承諾に伴う収益により増益となりました。開発に関しましては、東銀座の松竹倶楽部ビルが3月に竣工し満室稼働となりました。また、松竹新木場倉庫は4階建て賃貸用倉庫が7月に竣工し、長期の賃貸を開始いたしました。

この結果、売上高は6,303百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は3,457百万円（同69.1%増）となりました。

(その他の事業)

プログラム・キャラクター商品は、「劇場版 銀魂 新訳紅桜篇」「アリス・イン・ワンダーランド」「B E C K」等が好稼働し、手堅く利益を確保しました。駐車場・店舗等各種事業所につきましても堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,520百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は547百万円（同28.8%増）となりました。

第1四半期連結累計期間において、映像関連事業とその他の事業との間で一部セグメントの事業区分の変更をおこなっているため、前年同期の数値は当第3四半期連結累計期間の事業区分に従って前第3四半期連結累計期間の数値を組み替えたものを使用しております。なお、詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,804百万円増加し、173,883百万円となりました。これは主にK Sビルキャピタル特定目的会社の建設仮勘定(責任財産限定対象)、長期前払費用(責任財産限定対象)の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,069百万円増加し、106,604百万円となりました。これは主にK Sビルキャピタル特定目的会社の社債(責任財産限定)の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,734百万円増加し、67,278百万円となりました。これは主に増資による資本金、資本剰余金の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は16,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,202百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,130百万円(前年同期比22.9%減)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益1,338百万円、減価償却費2,994百万円の計上、仕入債務の増加1,375百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,611百万円(前年同期比633.7%増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出10,246百万円、長期前払費用(責任財産限定対象)の取得による支出8,710百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15,278百万円(前年同期比500.8%増)となりました。これは主として、社債(責任財産限定)の発行による収入9,952百万円、株式の発行による収入9,683百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績及び今後の動向を検討した結果、現時点においては平成22年4月19日付「平成22年2月期決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、当社は、K Sビルキャピタル特定目的会社に新規で出資を行い、これに伴い、優先出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため特定子会社に該当することとなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,025,014	17,729,494
現金及び預金(責任財産限定対象)	3,044,831	960,556
信託預金(責任財産限定対象)	3,468,031	3,470,715
受取手形及び売掛金	7,328,934	6,726,723
有価証券	5,300,000	800,949
商品及び製品	1,513,448	1,903,590
仕掛品	464,571	970,818
原材料及び貯蔵品	83,708	83,476
その他	3,985,764	3,225,426
貸倒引当金	34,612	33,398
流動資産合計	37,179,691	35,838,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,635,254	20,989,686
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	14,384,054	14,939,942
設備(純額)	14,699,799	15,101,424
土地	23,620,445	22,964,586
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
建設仮勘定(責任財産限定対象)	7,851,104	-
その他(純額)	3,041,905	4,707,139
有形固定資産合計	104,984,399	97,454,615
無形固定資産		
のれん	485,859	765,349
その他	1,781,494	1,567,046
無形固定資産合計	2,267,354	2,332,396
投資その他の資産		
投資有価証券	10,741,363	10,240,308
長期前払費用(責任財産限定対象)	8,369,013	-
その他	10,526,640	10,437,880
貸倒引当金	232,090	224,518
投資その他の資産合計	29,404,927	20,453,669
固定資産合計	136,656,680	120,240,680
繰延資産	46,890	-
資産合計	173,883,263	156,079,035

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,875,004	7,499,418
短期借入金	934,600	2,340,100
1年内償還予定の社債	-	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	4,125,508	6,051,208
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	750,000	735,000
未払法人税等	286,938	255,280
賞与引当金	239,476	393,469
その他	7,701,602	7,341,366
流動負債合計	22,913,129	25,915,843
固定負債		
社債	1,100,000	-
社債(責任財産限定)	10,000,000	-
長期借入金	34,655,619	34,328,886
長期借入金(責任財産限定)	28,860,000	29,425,000
退職給付引当金	1,291,251	1,196,585
役員退職慰労引当金	641,948	624,769
その他	7,142,444	7,043,670
固定負債合計	83,691,263	72,618,911
負債合計	106,604,392	98,534,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	28,143,695
資本剰余金	30,066,711	25,199,919
利益剰余金	5,641,906	5,259,407
自己株式	1,248,044	1,235,784
株主資本合計	67,479,230	57,367,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,030	42,333
評価・換算差額等合計	390,030	42,333
新株予約権	71,712	72,542
少数株主持分	117,958	146,833
純資産合計	67,278,870	57,544,279
負債純資産合計	173,883,263	156,079,035

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高	69,327,261	67,980,211
売上原価	41,459,066	39,113,147
売上総利益	27,868,194	28,867,063
販売費及び一般管理費	26,677,182	25,830,983
営業利益	1,191,011	3,036,080
営業外収益		
受取利息	62,120	50,474
受取配当金	91,253	86,071
負ののれん償却額	44,485	36,757
その他	185,513	182,664
営業外収益合計	383,372	355,967
営業外費用		
支払利息	1,165,731	1,124,879
借入手数料	122,864	114,276
持分法による投資損失	42,788	96,906
その他	138,364	273,206
営業外費用合計	1,469,748	1,609,269
経常利益	104,636	1,782,778
特別利益		
固定資産売却益	-	196,355
貸倒引当金戻入額	26,492	-
補助金収入	140,551	-
訴訟和解金	5,939	-
特別利益合計	172,982	196,355
特別損失		
固定資産除却損	131,914	32,629
固定資産臨時償却費	228,215	-
投資有価証券評価損	13,614	422,411
貸倒引当金繰入額	-	19,549
劇場閉鎖損失	-	135,000
減損損失	437,533	31,500
特別損失合計	811,278	641,090
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	533,659	1,338,042
法人税、住民税及び事業税	302,331	286,558
法人税等調整額	1,003,645	323,345
法人税等合計	701,313	609,903
少数株主利益又は少数株主損失 ()	57,924	27,963
四半期純利益	109,729	756,102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	533,659	1,338,042
減価償却費	2,948,356	2,994,134
減損損失	437,533	31,500
のれん償却額	324,052	277,389
賞与引当金の増減額(は減少)	161,282	153,992
退職給付引当金の増減額(は減少)	141,416	94,665
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,242	17,178
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,919	8,785
受取利息及び受取配当金	153,373	136,545
支払利息	1,165,731	1,124,879
持分法による投資損益(は益)	42,788	96,906
固定資産売却損益(は益)	-	196,355
固定資産除却損	131,914	32,629
固定資産臨時償却費	228,215	-
劇場閉鎖損失	-	135,000
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	13,614	422,411
補助金収入	140,551	-
訴訟和解金	5,939	-
売上債権の増減額(は増加)	103,087	602,211
たな卸資産の増減額(は増加)	1,545,464	896,156
仕入債務の増減額(は減少)	96,533	1,375,585
その他	3,177,836	307,060
小計	9,238,834	7,449,101
利息及び配当金の受取額	151,068	134,425
利息の支払額	1,094,544	1,140,089
法人税等の支払額	341,709	445,792
法人税等の還付額	-	312,791
解約金の支払額	-	180,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,953,648	6,130,436

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	623,760	412,571
定期預金の払戻による収入	800,943	572,151
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	123,688	2,084,206
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	288,466	2,684
有価証券の取得による支出	2,500,000	-
有価証券の売却による収入	2,500,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,053,985	10,246,787
有形固定資産の売却による収入	-	217,337
無形固定資産の取得による支出	148,144	324,286
投資有価証券の取得による支出	-	1,088,028
投資有価証券の売却による収入	84,410	-
子会社株式の取得による支出	566,870	-
関係会社株式の取得による支出	-	700,000
貸付けによる支出	5,000	3,450
貸付金の回収による収入	177,584	157,799
補助金の受取額	111,899	-
長期前払費用(責任財産限定対象)の取得による支出	-	8,710,624
その他	23,664	8,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,081,810	22,611,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	499,000	1,405,500
長期借入れによる収入	8,910,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	9,281,307	4,198,967
長期借入れ(責任財産限定)による収入	31,000,000	-
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	26,659,500	550,000
社債の発行による収入	-	1,077,927
社債の償還による支出	500,000	1,300,000
社債(責任財産限定)の発行による収入	-	9,952,838
株式の発行による収入	-	9,683,040
リース債務の返済による支出	18,828	94,916
自己株式の取得による支出	37,216	14,631
自己株式の売却による収入	1,289	2,201
配当金の支払額	371,525	372,490
少数株主への配当金の支払額	854	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,543,057	15,278,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,414,890	1,202,487
現金及び現金同等物の期首残高	11,610,760	18,127,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,396	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	57,344	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,976,702	16,925,433

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,147,167	19,176,457	4,852,188	8,151,447	69,327,261	-	69,327,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,353	75,132	224,030	2,622,968	3,037,486	(3,037,486)	-
計	37,262,521	19,251,590	5,076,218	10,774,416	72,364,747	(3,037,486)	69,327,261
営業利益又は営業損失()	886,655	1,492,865	2,044,807	1,166,825	3,817,841	(2,626,830)	1,191,011

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

映像関連 映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの
 演劇 演劇製作・演劇興行に関するもの
 不動産 保有不動産の賃貸・運営に関するもの
 その他の事業 劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,510,713	17,644,864	6,303,684	4,520,949	67,980,211	-	67,980,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,508	99,549	216,539	2,827,817	3,245,413	(3,245,413)	-
計	39,612,221	17,744,413	6,520,223	7,348,766	71,225,625	(3,245,413)	67,980,211
営業利益	627,178	601,858	3,457,953	547,673	5,234,663	(2,198,583)	3,036,080

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

映像関連 映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの
 演劇 演劇製作・演劇興行に関するもの
 不動産 保有不動産の賃貸・運営に関するもの
 その他の事業 貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、映画劇場売店を「その他の事業」で区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より映画劇場小売として「映像関連」に変更いたしました。

当企業グループは、新宿ピカデリーをはじめとするシネコンの拡大により、映画劇場小売の重要性が増したため、性質の類似性や管理組織との関連性を加味して、事業内容をより適切に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,826,650	19,176,457	4,852,188	4,471,965	69,327,261	-	69,327,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,739	75,132	224,030	2,773,971	3,189,875	(3,189,875)	-
計	40,943,390	19,251,590	5,076,218	7,245,936	72,517,136	(3,189,875)	69,327,261
営業利益又は営業損失()	154,662	1,492,865	2,044,807	425,191	3,808,200	(2,617,189)	1,191,011

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月17日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金が3,072,560千円、資本準備金が3,064,600千円増加しております。

また、平成22年6月30日を払込期日とする一般募集による新株式発行を実施し、資本金が1,574,700千円、資本準備金が1,574,700千円増加しております。

さらに平成22年7月13日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金が227,701千円、資本準備金が227,701千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が4,874,961千円、資本準備金が4,867,001千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は33,018,656千円、資本準備金は27,935,563千円となっております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において、平成23年3月1日を効力発生日として、当社を分割会社、当社の完全子会社である株式会社松竹マルチプレックスシアターズ(以下「SMT」)を承継会社とする会社分割(吸収分割)を行うことを決議し、同社と吸収分割契約を締結いたしました。

1. 会社分割の目的

当社グループでは、当社及び連結子会社のSMT等において映画興行事業(シネマコンプレックス等の劇場経営)を行ってまいりましたが、グループ経営資源の集中によるコア事業強化を目的とし、平成23年3月1日をもって、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割することを決定いたしました。これにより、お客様サービスの向上、コストの適正化による収益の改善、意思決定の迅速化を図ります。また、今後、当社グループの映画興行事業は、厳しさを増す事業環境において更なるプレゼンスの向上を目指します。

2. 会社分割する事業内容及び規模

事業内容

映画興行事業

分割する映画興行事業の経営成績

	平成22年2月期
売上高	10,892,963千円
売上総利益	6,421,381千円

分割する資産及び負債の状況

項目	金額	項目	金額
資産	4,503,999千円	負債	1,622,855千円

(注) 上記の分割する資産、負債の金額は、平成22年8月31日現在の当社の貸借対照表を基礎としたものであり、効力発生日までの増減を加味するため、実際に分割する資産、負債の金額とは異なる可能性があります。

3. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、SMTを承継会社とする簡易吸収分割であります。SMTは、当該吸収分割に際して7,500株の普通株式を新たに発行し、分割期日に当社にそのすべてを交付します。なお、本会社分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社の株主総会による本会社分割に係る吸収分割契約の承認を得ることなく行います。

4. 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、吸収分割承継会社であるSMTの発行済株式の全てを保有しており、かつ、本件吸収分割はいわゆる分社型分割に該当しますので本件吸収分割によって当社の純資産に変動は生じません。また、発行する株式数は、当社がSMTの発行済株式の全てを保有している状況に影響を与えません。したがって、当社とSMTが任意に合意した数の株式を割当ての内容としております。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. 結合後企業の名称

株式会社松竹マルチプレックスシアターズ

7. 分割会社及び承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等

	分割会社 (平成22年2月期)	承継会社 (平成21年12月期)
名称	松竹株式会社	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ
総資産	112,547,921千円	15,267,570千円
負債	55,478,223千円	12,644,754千円
純資産	57,069,697千円	2,622,815千円
従業員数	612人	111人

8. 会社分割の時期

分割決議取締役会	平成22年12月24日
分割契約締結	平成22年12月24日
分割契約承認株主総会(承継会社)	平成23年1月21日(予定)
分割の効力発生日	平成23年3月1日(予定)